

## 連結財務・非財務サマリー

株式会社橋本チエインおよび連結子会社  
毎年4月1日から翌年3月31日までの連結会計年度

年度期間データ (百万円)	2006年度	2007年度	2008年度
売上高	155,746	167,202	141,517
営業利益	16,008	19,805	9,095
経常利益	14,545	18,051	9,328
親会社株主に帰属する当期純利益	8,541	10,371	6,188
設備投資額	10,893	10,225	10,041
減価償却費	5,948	7,301	7,344
研究開発費	3,595	3,681	3,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,107	20,873	7,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,879	-11,481	-9,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	-647	-5,582	-3,540
現金及び現金同等物の期末残高	14,618	17,744	11,269
年度末データ (百万円)			
総資産	212,739	202,316	178,455
自己資本	81,033	81,605	78,422
有利子負債残高	42,313	39,314	37,600
純有利子負債残高	27,694	21,570	26,330
指標			
営業利益率 (%)	10.3	11.8	6.4
ROE*1 (%)	10.8	12.8	7.7
自己資本比率*2 (%)	38.1	40.3	43.9
ネットD/Eレシオ*3 (倍)	0.34	0.26	0.31
1株当たり当期純利益 (円)	45.55	55.70	33.26
1株当たり純資産 (円)	432.20	438.56	421.53
CO <sub>2</sub> 排出量 (生産高100万円当たり、t-CO <sub>2</sub> ) *4	0.662	0.672	0.659
従業員数*5 (人)	5,114	5,371	5,339

各数値は百万円未満を切り捨てています。

\*1 ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期中平均自己資本

\*2 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

\*3 ネットD/Eレシオ = 純有利子負債残高 ÷ 自己資本

\*4 対象範囲は日本国内主要製造拠点9事業所

\*5 従業員数には、契約社員、パート、アルバイト等を含んでいます。

2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
112,759	138,243	144,896	150,002	178,022	196,738	203,976	198,762
4,737	11,022	12,081	12,579	17,354	21,427	21,570	21,647
4,990	11,111	12,140	12,813	17,993	22,263	22,109	22,004
3,175	6,093	6,814	7,428	10,213	14,153	12,766	14,596
3,988	5,807	9,518	11,833	11,372	10,466	15,677	13,995
7,390	7,544	7,403	7,360	8,745	9,476	10,402	10,342
3,543	4,144	4,231	4,319	4,061	4,048	4,300	4,341
14,508	16,293	11,626	15,350	19,761	22,189	19,090	25,434
-5,020	-8,281	-10,487	-18,401	-17,166	-14,306	-13,593	-13,420
-373	-10,578	-5,460	6,325	-3,196	-2,647	-5,476	-4,084
20,379	17,308	13,916	20,194	21,291	27,360	26,422	34,142
182,641	184,206	191,766	215,837	228,840	258,742	254,106	267,215
80,847	83,413	89,923	102,019	118,433	140,439	142,041	152,473
38,910	31,240	27,405	36,507	36,538	36,907	34,817	34,634
18,531	13,931	13,488	16,312	15,246	9,547	8,394	492
4.2	8.0	8.3	8.4	9.7	10.9	10.6	10.9
4.0	7.4	7.9	7.7	9.3	10.9	9.0	9.9
44.3	45.3	46.9	47.3	51.8	54.3	55.9	57.1
0.21	0.17	0.15	0.16	0.13	0.07	0.06	0.00
17.07	32.76	36.60	39.69	54.58	75.65	68.24	78.03
434.59	448.43	480.46	545.14	632.94	750.63	759.27	815.10
0.740	0.701	0.670	0.665	0.670	0.642	0.629	0.643
5,271	5,891	6,160	6,792	7,068	7,398	7,579	7,886

# 2016年度の経営成績および財政状態の報告・分析(連結)

## 1 業績の変動要因と持続的成長力強化に向けた当社グループの取り組み

パーツ、デバイスおよびそれらを組み合わせたモジュール、システムを製造・販売する当社グループの業績は、特に、①仕向地における景気動向(鉱工業生産、民間設備投資等)、②為替レート、③鋼材等の原材料価格等の影響を強く受けます\*1。これらの要因による業績の下振れリスクを完全に克服することは困難ですが、当社グループがこれまで行ってきた以下のような企業体質づくりにより、既述したリスクの低減を図るとともに、持続的成長力を高めていきます。

### 1. 事業の多角化および顧客分散

チェーンメーカーとして創業した当社は、その後、マテリアルハンドリング、自動車部品、精機へと事業を拡大。これに伴って顧客層は、機械、エネルギー・資源、食品、液晶・IT、自動車、流通、ライフサイエンスなど多岐にわたる業種に分散されています。

### 2. 仕向地の分散

当社グループでは、特に1980年代後半から積極的なグローバル化を推進してきました。海外売上高比率は2016年度に54.9%となりましたが、2020年度には70%まで引き上げることを目指しています。中国など潜在成長性の高い国や地域を中心にグローバル化を推進することは、当社グループの持続成長性のさらなる向上につながります。

### 3. 世界最適地生産の推進

既述した仕向地の分散はメリットもある一方で、為替レートの影響を受けやすくなるデメリットが発生します。そのため当社グループは、仕向地の分散と並行して生産地の分散も積極的に進めています(2016年度の海外生産高比率43.8%)。当社グループが積極的に推し進める世界最適地生産は、為替変動のインパクトの軽減につながる上、生産コストの削減や資材調達が多様化および納期短縮を通じて、顧客満足度の向上にもつながっています。

### 4. 市場シェアの向上

産業用スチールチェーン、タイミングドライブシステムなど、耐久性、省エネ・環境性などの点で優位性を持ち、各市場におけるトップシェアを獲得している商品が当社グループには多数あります。「品質不良ゼロ」への取り組み強化や性能・品質面での差別化推進等により、市場シェアをさらに引き上げていくという当社グループの基本戦略は、景気の下振れリスクを低減し、持続的に事業を成長させていく上での原動力となるものです。

### 世界のGDPの成長率

	2014年	2015年	2016年
日米欧	1.7	2.2	1.6
日本	0.3	1.1	1.0
米国	2.4	2.6	1.6
ユーロ圏	1.2	2.0	1.8
アジア	6.3	6.2	6.2
中国	7.3	6.9	6.7
NIEs*2	3.5	2.0	2.3
ASEAN5	4.6	4.8	4.9
インド	6.9	7.5	7.5
オーストラリア	2.8	2.4	2.4
ブラジル	0.5	-3.8	-3.6
メキシコ	2.3	2.6	2.3
ロシア	0.7	-2.8	-0.2

\*2 Newly industrializing economies (新興工業経済地域): 韓国・台湾・香港・シンガポール  
出所: みずほ総合研究所株式会社

### 主要7カ国自動車生産台数

	2014年	2015年	2016年	前年比
中国	2,373.1	2,450.3	2,811.8	14.8%
米国	1,166.0	1,210.0	1,219.8	0.8%
日本	977.4	927.8	920.4	-0.8%
ドイツ	590.7	603.3	606.2	0.5%
インド	384.4	412.5	448.8	8.8%
韓国	452.4	455.5	422.8	-7.2%
メキシコ	336.8	356.5	359.7	0.9%

出所: GLOBAL NOTE

\*1 当社の業績に影響を与える変動要因には、既述した3項目以外に、「品質不良」「地震や火災等の自然災害」「知的財産権侵害」「海外での政治的な混乱等」などがあります。詳細については、有価証券報告書の「事業等のリスク」([http://www.tsbakimoto.jp/fileadmin/ja/ir/pdf/16\\_4q.pdf](http://www.tsbakimoto.jp/fileadmin/ja/ir/pdf/16_4q.pdf))を参照ください。

## 2 2016年度の経営成績および財政状態についての詳細分析(連結)

### 1. 経営成績のレビュー

#### ここがポイント

1. 自動車部品事業が引き続き拡大、チェーン事業も生産性向上活動が成果を発揮
2. 円高や減価償却費負担の増加などの減益要因を吸収し、営業利益と親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新

#### 売上高

売上高は、1,987億62百万円と前年度比2.6%減となりました。

「チェーン事業」の売上高は前年度比5.3%減の606億円となりました。日本国内において動力伝動用チェーンやケーブル・ホース支持案内装置などの販売が回復、米州においても動力伝動用チェーンの販売が堅調であったものの、主に円高の影響によって減収となりました。

「精機事業」の売上高は、前年度比1.9%減の215億63百万円となりました。日本国内では直線作動機やクラッチの販売が堅調でしたが、中国において天津および上海の連結子会社が景気減速の悪影響を受けたことが減収の要因です。

「自動車部品事業」の売上高は、前年度比2.3%増の751億47百万円となりました。日本では自動車生産台数減少の影響を受け減収となったものの、海外各拠点でのタイミングチェーンドライブシステムの販売が順調に拡大し、円高の悪影響を吸収し増収となりました。

「マテハン事業」の売上高は、前年度比7.5%減の410億43百万円となりました。米国や欧州において金属屑搬送・クーラント処理装置などの売上が回復した一方で、日本国内においてライフサイエンス分野向けおよび自動車業界向けのシステムの売上が大きく減少しました。

#### 営業利益

売上高が減少する一方、営業利益は、216億47百万円(前年度比0.4%増)と3期連続で最高益を更新しました。人件費や減価償却費などの固定費が約33億円増加したことに加え、円高による減益要因が約8億円あったものの、チェーンや自動車部品を中心とした生産数量の増加と、生産性向上等に伴う原価改善の効果が前述の減益要因を吸収して増益を達成したものです。

営業利益率は前年度から0.3ポイント改善し、10.9%となりました。

「チェーン事業」の営業利益は前年度比15.1%の大幅増となりました。生産数量の増加や生産性の向上、さらには中国・天津の製造子会社の営業損失縮小などが、営業利益率の改善(2.1ポイント)につながりました。

「精機事業」の営業利益は前年度比8.6%の減少となりました。前述の中国子会社の業績不振に加え、日本国内の工場再編による費用増もあって、営業利益率は10.3%と前年度比で0.7ポイント悪化しました。

「自動車部品事業」の営業利益は前年度比1.0%の増加となりました。生産数量の増加と生産性向上等に伴う原価改善効果などにより、増益基調を維持しています。営業利益率は、設備投資拡大に伴う減価償却費の増加などによって前年度比0.2ポイント悪化したものの16.5%の高い水準を維持しています。

「マテハン事業」の営業利益は前年度比7.2%の増加となりました。日本国内において大型案件が端境期にあり売上高が前年度に比べ減少しましたが、生産性の改善努力と採算重視の営業政策が徐々に効果を発揮し、営業利益率は前年度比0.2ポイント改善の1.7%となりました。

## 2016年度の経営成績および財政状態の報告・分析(連結)

## 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は145億96百万円(前年度比14.3%増)となりました。営業利益は増加したものの、為替差損の拡大やその他営業外費用の増加によって営業外収支は前年度比1億81百万円悪化しました。しかし、前年度に計上した中国・天津の製造子会社における減損損失の反動により特別収支が大きく改善したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は二桁の増加となりました。

なお、前年度に減損処理を行った中国・天津の製造子会社では、アジア市場向けのコンベヤチェーンの輸出が始まり生産および業績が回復傾向にあります。

以上により、1株当たり当期純利益は78.03円となりました。

また、1株当たり配当金は、創業100周年記念配当(1株当たり2円)を含めて24円としました。

この結果、連結配当性向は30.8%と「中期経営計画2016」で掲げていた連結配当性向の目標値30%を達成しました。

## 所在地別業績

		(百万円)		
		2015年度	2016年度	増減率(%)
日 本	売上高*	121,347	117,795	-2.9
	営業利益	12,621	11,351	-10.1
	営業利益率(%)	10.4	9.6	
米 州	売上高*	51,671	50,830	-1.6
	営業利益	4,496	4,853	+7.9
	営業利益率(%)	8.7	9.5	
欧 州	売上高*	24,219	23,181	-4.3
	営業利益	531	687	+29.2
	営業利益率(%)	2.2	3.0	
環インド洋	売上高*	12,626	12,763	+1.1
	営業利益	1,680	1,744	+3.8
	営業利益率(%)	13.3	13.7	
中 国	売上高*	16,494	18,186	+10.3
	営業利益	273	925	+238.8
	営業利益率(%)	1.7	5.1	
韓国・台湾	売上高*	8,578	8,378	-2.3
	営業利益	405	273	-32.4
	営業利益率(%)	4.7	3.3	

\* 売上高の数値には、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含みます。

## 2. 財政状態とキャッシュ・フローのレビュー

### ここがポイント

1. 有利子負債残高を削減する一方で手元流動性\*が増加し、ネットD/Eレシオはほぼゼロへ
2. 高水準な設備投資を続けながらも、フリーキャッシュ・フローの黒字幅が拡大

\* 手元流動性＝現金及び現金同等物の残高

### 財政状態

当年度末の総資産は、前年度末比131億8百万円増の2,672億15百万円となりました。事業の拡大を反映し、売上債権が前年度末比20億34百万円、現金及び預金が前年度末比61億36百万円それぞれ増加するなど、流動資産合計が前年度末比88億64百万円の増加となりました。また、自動車部品事業を中心とした積極的な設備投資により、有形固定資産合計も26億57百万円の増加となっています。

当年度末の負債は、前年度末比27億6百万円増の1,109億97百万円となりました。繰延税金負債が11億36百万円増加しています。また、売上債権の増加に伴い支払債務も4億75百万円の増加となりました。一方、有利子負債残高は、前年度末比1億82百万円減の346億34百万円となりました。

以上の結果、当年度末の純資産は前年度末比104億2百万円増の1,562億18百万円となりました。これらにより、当年度末におけるネットD/Eレシオは前年度末の0.06倍から0.00倍へと改善、自己資本比率は57.1%（前年度末は55.9%）へと上昇しています。

### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは254億34百万円の入超と、入超額は前年度の190億90百万円から増加しました。法人税等の支払額が減少したこと、税金等調整前当期純利益と棚卸資産が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは134億20百万円の出超（前年度は135億93百万円の出超）となっています。これは自動車部品生産設備、チェーン生産設備等への設備投資代金の決済に141億51百万円支出したことなどによるものです。

以上の結果、2016年度のフリーキャッシュ・フローは、120億13百万円の入超と、入超額は前年度の54億96百万円から大幅に増加しました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは40億84百万円の出超（前年度は54億76百万円の出超）となっています。これは配当金の支払額が39億28百万円あったことなどによるものです。

### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
自己資本比率*1(%)	47.3	51.8	54.3	55.9	57.1
時価ベースの自己資本比率*2(%)	41.9	60.3	72.4	51.3	65.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率*3(年)	2.4	1.9	1.7	1.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ*4(倍)	30.6	41.3	60.4	58.0	93.7

\*1 自己資本比率＝自己資本÷総資産

\*2 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

\*3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

\*4 インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い



# 主要グループ会社一覧

(2017年10月1日現在)

\*1 連結子会社  
\*2 特定子会社  
\*3 持分法適用関連会社  
\*4 非連結子会社

	資本金	持株比率	事業内容
<b>日本</b>			
株式会社椿本カスタムチェーン*1	125百万円	99.6%	小形コンベヤチェーンおよび特殊チェーンの製造
株式会社椿本スプロケット*1	126百万円	100.0%	スプロケットおよびカップリングの製造・販売
ツバキ山久チエイン株式会社*1	126百万円	100.0%	各種機械用チェーンおよび省力機器類等の製造・販売
株式会社椿本鋳工*1	50百万円	100.0%	鑄鉄鋼の鑄造、加工および販売
株式会社椿本バルクシステム*1	150百万円	100.0%	粉粒体コンベヤの製造・販売
椿本メイフラン株式会社*1	90百万円	100.0%	チップ・スクラップコンベヤの製造・販売
株式会社椿本マシナリー*1	139百万円	100.0%	当社グループ商品の国内における販売
株式会社ツバキサポートセンター*1	80百万円	100.0%	ビルメンテナンス、保険代理業等
<b>アメリカ</b>			
U.S. Tsubaki Holdings, Inc.*1,2 (アメリカ)	US\$33,500千	100.0%	マテハン商品の製造・販売、当社関係会社への経営指導
U.S. Tsubaki Power Transmission, LLC*1 (アメリカ)	US\$2千	100.0%	チェーン商品、精機商品の製造・販売
U.S. Tsubaki Automotive, LLC*1 (アメリカ)	US\$2千	100.0%	自動車部品商品の製造・販売
Tsubaki Kabelschlepp America, Inc.*1 (アメリカ)	US\$100	100.0%	チェーン商品の製造・販売
Mayfran International, Incorporated.*1 (アメリカ)	US\$1,000	100.0%	チップ・スクラップコンベヤの製造・販売
Tsubaki of Canada Limited*1 (カナダ)	CAN\$6,295千	100.0%	チェーン商品、精機商品の製造・販売
Tsubakimoto Automotive Mexico S.A. de C.V.*1 (メキシコ)	MXN173,000千	100.0%	自動車部品商品の製造・販売
Tsubaki Brasil Equipamentos Industriais Ltda.*1 (ブラジル)	R\$2,458千	100.0%	チェーン商品、精機商品の販売
<b>ヨーロッパ</b>			
Tsubakimoto Europe B.V.*1 (オランダ)	EUR11,622千	100.0%	チェーン商品、精機商品、自動車部品商品の販売
Mayfran Limburg B.V.*1 (オランダ)	EUR226千	100.0%	チップ・スクラップコンベヤの製造・販売
Mayfran International B.V.*1 (オランダ)	EUR45千	100.0%	チップ・スクラップコンベヤの販売
Tsubaki Kabelschlepp GmbH*1 (ドイツ)	EUR2,600千	100.0%	チェーン商品、マテハン商品の製造・販売
Tsubaki Iberica Power Transmission, S.L.*1 (スペイン)	EUR1,600千	100.0%	チェーン商品、精機商品の販売
Tsubaki Deutschland GmbH*1 (ドイツ)	EUR100千	100.0%	チェーン商品、精機商品、自動車部品商品の販売
Kabelschlepp GmbH-Hünsborn*1 (ドイツ)	EUR51千	100.0%	マテハン商品の製造・販売
Tsubakimoto UK Ltd.*1 (イギリス)	STG £550千	100.0%	チェーン商品、精機商品、自動車部品商品の製造・販売
Metool Products Limited*1 (イギリス)	STG £203千	100.0%	チェーン商品の販売
Kabelschlepp France S.A.R.L.*1 (フランス)	EUR165千	100.0%	チェーン商品、マテハン商品の販売
Mayfran France S.A.R.L.*1 (フランス)	EUR16千	100.0%	チップ・スクラップコンベヤの販売
Kabelschlepp Italia S.R.L.*1 (イタリア)	EUR350千	90.0%	チェーン商品、マテハン商品の販売
Tsubaki Automotive Czech Republic s.r.o.*1 (チェコ)	CZK334,340千	100.0%	自動車部品商品の製造・販売
Kabelschlepp Systemtechnik spol. s.r.o.*1 (スロバキア)	EUR49千	100.0%	マテハン商品の製造・販売
OOO Tsubaki Kabelschlepp*1 (ロシア)	RUB6,000千	100.0%	チェーン商品の販売
<b>環インド洋</b>			
Tsubakimoto Singapore Pte. Ltd.*1 (シンガポール)	960百万円	100.0%	チェーン商品、精機商品、マテハン商品の製造・販売
PT. Tsubaki Indonesia Manufacturing*1,2 (インドネシア)	US\$19,200千	100.0%	マテハン商品の製造・販売
PT. Tsubaki Indonesia Trading*1 (インドネシア)	US\$520千	100.0%	チェーン商品、精機商品、マテハン商品の販売
Tsubakimoto (Thailand) Co., Ltd.*1 (タイ)	THB4,000千	95.1%	チェーン商品、精機商品の販売
Tsubakimoto Automotive (Thailand) Co., Ltd.*1 (タイ)	THB202,000千	100.0%	自動車部品商品の製造・販売
Tsubaki Motion Control (Thailand) Co., Ltd.*1 (タイ)	THB65,000千	100.0%	精機商品の製造・販売
Tsubaki Power Transmission (Malaysia) Sdn. Bhd.*1 (マレーシア)	MYR1,500千	100.0%	チェーン商品、精機商品、マテハン商品の販売
Tsubakimoto Vietnam Co., Ltd.*1 (ベトナム)	VND7,120,000千	100.0%	チェーン商品、精機商品の販売
Tsubakimoto Philippines Corporation (フィリピン)	PHP9,840千	100.0%	チェーン商品、精機商品、マテハン商品の販売
Tsubaki India Power Transmission Private Limited*1 (インド)	INR20,000千	100.0%	チェーン商品、精機商品の販売
Kabelschlepp India Private Limited*1 (インド)	INR8,897千	100.0%	チェーン商品の販売
Mahindra Tsubaki Conveyor Systems Private Limited*4 (インド)	INR313,775千	51.0%	マテハン商品の製造・販売
Tsubaki Australia Pty. Limited*1 (オーストラリア)	A\$300千	100.0%	チェーン商品、精機商品の販売
<b>中国</b>			
椿本汽車発動機(上海)有限公司*1 (中国)	US\$20,692千	100.0%	自動車部品商品の製造・販売
椿本鏈条(上海)有限公司*1 (中国)	US\$400千	100.0%	チェーン商品、精機商品、マテハン商品の販売
椿本誼美机械(上海)有限公司*1 (中国)	US\$5,200千	100.0%	精機商品の製造・販売
椿本散裝系統設備(上海)有限公司*1 (中国)	人民元6,000千	100.0%	粉粒体コンベヤの販売
椿本科技(上海)有限公司*4 (中国)	US\$1,000千	90.0%	チェーン商品、自動車部品商品、マテハン商品におけるエンジニアリングサービスの提供
椿本鏈条(天津)有限公司*1,2 (中国)	US\$77,000千	90.0%	チェーン商品、自動車部品商品の製造・販売
天津華盛昌齒輪有限公司*1 (中国)	人民元87,496千	59.4%	変減速機および関連部品の製造・販売
佳宝来機械(昆山)有限公司*1 (中国)	人民元13,866千	100.0%	チェーン商品、マテハン商品の製造・販売
天津椿本輸送機械有限公司*3 (中国)	人民元8,314千	47.0%	粉粒体コンベヤの製造・販売
椿本動力伝輸機械(石家莊)有限公司*4 (中国)	人民元104,289千	51.0%	スプロケットおよびカップリングの製造・販売
<b>韓国・台湾</b>			
台湾椿本股份有限公司*1 (台湾)	NT\$70,000千	100.0%	チェーン商品、精機商品、自動車部品商品の製造・販売
Tsubakimoto Automotive Korea Co., Ltd.*1,2 (韓国)	WON29,500,000千	100.0%	自動車部品商品の製造・販売
株式会社韓国椿本*4 (韓国)	WON700,000千	100.0%	チェーン商品、精機商品の販売

# 会社情報および株式情報

(2017年3月31日現在)

## 会社情報

会社名	株式会社椿本チエイン
創業	1917年12月
設立年月日	1941年1月31日
資本金	170億76百万円
本店所在地	大阪市北区中之島3-3-3 TEL：06-6441-0011 (代表)
決算期	毎年3月31日

連結子会社 *1	59社
非連結子会社 *1	9社
関連会社 *1	8社 (うち持分法適用関連会社1社)
従業員数 *2	連結 7,886名
工場 *1	京田辺・埼玉・長岡京・兵庫・岡山
支社	東京・名古屋・大阪
営業所	札幌・仙台・大宮・横浜・静岡・北陸・豊田・大阪北・広島・四国・九州

\*1 子会社、関連会社数、工場は2017年10月1日現在。  
\*2 従業員数には契約社員、パート、アルバイト等を含んでいます。

## 株式情報

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
上場証券取引所	東証1部

株式数	
発行可能株式総数	299,000,000株
発行済株式総数	191,406,969株
株主数	9,028名

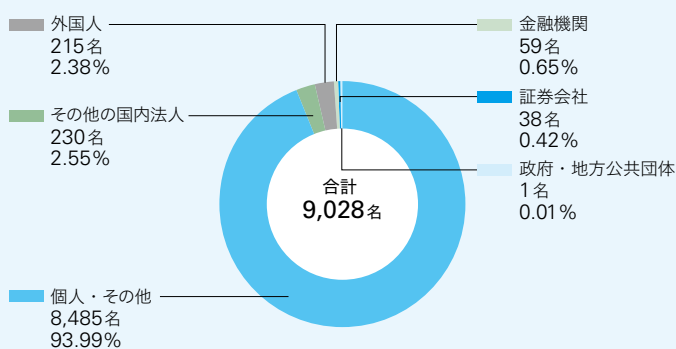
### 大株主 (上位10社)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
太陽生命保険株式会社	17,798	9.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,481	6.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,998	5.87
日本生命保険相互会社	9,850	5.26
トヨタ自動車株式会社	7,722	4.12
株式会社三井住友銀行	7,034	3.76
椿本チエイン持株共栄会	6,318	3.37
椿本興業株式会社	5,294	2.83
全国共済農業協同組合連合会	4,766	2.54
三井住友信託銀行株式会社	4,245	2.26

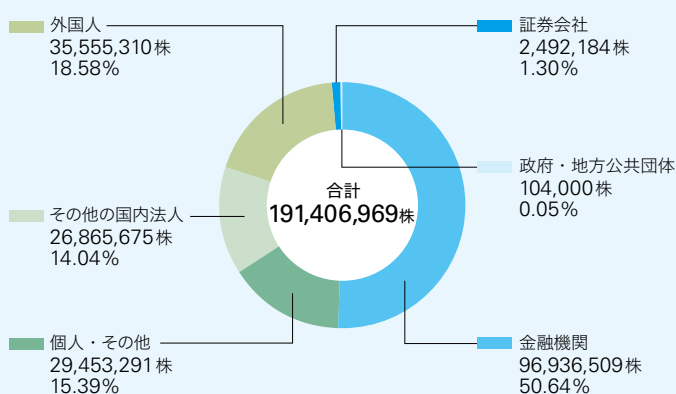
1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。  
2. 当社は自己株式4,345,450株を保有していますが、上記大株主には含めていません。  
3. 持株比率は、自己株式4,345,450株を控除して計算しています。

## 株式の所有者別分布状況

### 株主数



### 所有株式数



自己株式4,345,450株は、「個人・その他」に含めています。